

第六次長崎市経済成長戦略（素案）パブリック・コメント一覧

※意見の内容は提出された原文のままです。また、意見を踏まえて修正するものについては、「長崎市の考え方」欄にその内容を朱書きで記載しています。

No	ページ	分類	意見の内容	長崎市の考え方
1	2	めざすべき姿	戦略策定の趣旨について 戦略の全体を見ると、市内企業が成長していくことのみについて検討している戦略のように見えました。「人や企業が成長と豊かさを実感できる活力あるまち」を目指していますが、「人が豊かさを実感できる」とは、人がどのような状態にあることを目指しているのでしょうか？	本戦略は、地域経済の成長戦略として、市全体としてのめざすべき方向性や基本方針を示したうえで、その実現に向けて特に重点的に取り組むテーマや施策を取りまとめたものです。 めざすべき姿である「人や企業が成長と豊かさを実感できる活力あるまち」については、市民が所得の向上や働く場の充実などによって豊かさを実感できるまちを目指すこととしており、 これらのイメージが市民等に伝わるよう、戦略策定の趣旨を修正します。 【修正前】 人口減少の克服、就労機会の拡大、また、税金の確保をめざすこととし、本戦略は、今後の長崎市の持続的な経済成長の方向性を示す指針として策定するものです。 【修正後】 市民の所得の向上や働く場の充実などにつなげ、人口減少の克服、就労機会の拡大、また、税金の確保を図るものとし、本戦略は、今後の長崎市の持続的な経済成長の方向性を示す指針として策定します。
2	2	めざすべき姿	「成長と豊かさを実感できる」という文言について、実際に市民や企業がどのような姿になれば、成長と豊かさを実感できている、と考えているのか不明なため、より具体的に記載してほしい。	市民が能力向上などによる成長と所得の向上や働く場の充実などによる豊かさを、また、企業が売上や規模の拡大、地域への貢献などによる成長と豊かさを実感できることを、本戦略全体のめざすべき姿として位置付けています。 その上で、3つの基本目標やこれらに基づく各施策を推進し、それぞれの数値目標を達成していくことで、このめざすべき姿を実現することとしています。 これらのイメージが市民等に伝わるよう、戦略策定の趣旨を修正します。 【修正前】 人口減少の克服、就労機会の拡大、また、税金の確保をめざすこととし、本戦略は、今後の長崎市の持続的な経済成長の方向性を示す指針として策定するものです。 【修正後】 市民の所得の向上や働く場の充実などにつなげ、人口減少の克服、就労機会の拡大、また、税金の確保を図るものとし、本戦略は、今後の長崎市の持続的な経済成長の方向性を示す指針として策定します。

No	ページ	分類	意見の内容	長崎市の考え方
3	2	めざすべき姿	<p>「人や企業が成長と豊かさを実感できる活力あるまち」について使われている言葉の意味の具体的なイメージが分かりにくいと感じました。人や企業の「成長」と「豊かさ」とは所得が増えることを指しているのでしょうか？もしくはその他の意味合いも含めているのでしょうか？この文言のイメージをクリアにしておきたい、詳しく教えていただきたいです。よろしくお願いいたします。</p>	<p>市民が能力向上などによる成長と所得の向上や働く場の充実などによる豊かさを、また企業が、売上や規模の拡大、地域への貢献などによる成長と豊かさを実感できることを、本戦略全体のめざすべき姿として位置付けており、これらのイメージが市民等に伝わるよう、戦略策定の趣旨を修正します。</p> <p>【修正前】 人口減少の克服、就労機会の拡大、また、税金の確保をめざすこととし、本戦略は、今後の長崎市の持続的な経済成長の方向性を示す指針として策定するものです。</p> <p>【修正後】 市民の所得の向上や働く場の充実などにつなげ、人口減少の克服、就労機会の拡大、また、税金の確保を図るものとし、本戦略は、今後の長崎市の持続的な経済成長の方向性を示す指針として策定します。</p>
4	—	めざすべき姿	<p>「『人や企業が成長と豊かさを実感できる活力あるまち』をめざして」とありますが、この理想は、冒頭にもあるように、市内事業者の労働生産性向上などの経営基盤強化、強みを活かした成長分野の育成や企業誘致の推進に取り組むことで達成されるのでしょうか。</p>	<p>素案20Pに「地域経済の基盤強化」、「域外需要獲得と高付加価値化による成長加速」、「人が集まり育つ環境づくり」の3つの基本目標を設定しています。</p> <p>地場企業の経営基盤の強化や生産性向上に向けた取組みなどを支援することで、稼ぐ力の向上を図り、また、成長産業の育成・創出や新たなマーケットの開拓などを支援することで、地域における稼ぐ機会と効果の拡大を図ります。さらに、人材の確保・育成や魅力的な職場環境づくりを支援することで、人材の定着を図ります。</p> <p>これらを循環させることで、めざすべき姿である「人や企業が成長と豊かさを実感できる活力あるまち」を達成することとしています。</p> <p>なお、本戦略の推進にあたっては、市内部の関係部局の綿密な連携・協力はもとより、事業者、経済団体、大学や研究機関、金融機関、市民などの関係主体が協働して各施策を推進します。</p>

No	ページ	分類	意見の内容	長崎市の考え方
5	全般	めざすべき姿	この素案は経済成長戦略と記されていますが。産業振興施策に見えます。長崎市がいう経済とは何なのか、その最上位の目的、目標は何なのか、今一度しっかりと考えて素案をブラッシュアップいただきたいと考えます。たとえば、この戦略で市内の業種間の所得格差はどのように解消されるのかなど、戦略という限りはストーリーを描いてはいかがでしょうか。	本戦略は、地域経済の成長戦略として、市全体としてのめざすべき方向性や基本方針を示したうえで、その実現に向けて特に重点的に取り組むテーマや施策を取りまとめたものです。 「地域経済の基盤強化」、「域外需要獲得と高付加価値化による成長加速」、「人が集まり育つ環境づくり」の3つの基本目標を設定し、これらを循環させることで、めざすべき姿である「人や企業が成長と豊かさを実感できる活力あるまち」を実現し、市民が能力向上などによる成長と所得の向上や働く場の充実などによる豊かさを、また、企業が売上や規模の拡大、地域への貢献などによる成長と豊かさを実感できることを目指したいと考えています。
6	4	長崎市の経済を取り巻く状況	「金融政策の独立性を確保しつつ、産業構造や労働市場の改革を進め、経済全体の競争力と柔軟性を高めることが求められます」について、これは長崎市の経済成長戦略に何を求めている記述でしょうか？	当該箇所には、長崎市の経済を取り巻く状況として、IMFが示す世界経済の見通しの要旨をお示ししたものであり、こうした世界経済の見通しや、5P以降の国内経済の見通し、また、7P以降の長崎市経済の現状も踏まえて、本戦略の方向性などを整理しながら素案を作成しています。
7	6	長崎市の経済を取り巻く状況	～プラスの実質賃金の定着、最低賃金の更なる引上げが必要～の部分で、「中小企業・小規模事業者に対して、政策を総動員し支援することを前提に」とありますが、中小企業・小規模事業者が強みを活かして一つ一つの企業が事業性を高めていくことをが重要だと考えますが、その点に関してはどのように考えているのか、また具体的にはどのような政策を実行するのでしょうか？	当該箇所には、長崎市の経済を取り巻く状況として、国の新しい資本主義実現会議（第37回）の内容を示しています。 本市としても、地場事業者が強みを活かして事業性を高めていくために、地域経済の基盤強化を掲げ、地場事業者の経営基盤の強化支援や生産性向上に向けた取組支援を行うこととしています。 具体的には、施策A-2売上拡大などの競争力の強化支援として収益力の向上支援や新事業展開に対する支援を、また、施策A-3生産性向上に向けた取組支援として企業の効率化・省力化・高度化の促進支援を行っていくこととしています。
8	—	長崎市の経済を取り巻く状況	長崎市の職業分類別求人件数・充足率について、「求人数は多いが充足率が低い分野」に対して注力して就業マッチングのサポートなどを行うのでしょうか。	人材確保については、施策C-1人材確保支援において、地域で働く魅力の発信等に取り組むこととしており、市内企業の人材確保を促進するため、就活イベント情報の周知やセミナーによる採用戦略の啓発等においては特に分野は限定せず、採用充足率向上に向けた支援を行うこととしています。

No	ページ	分類	意見の内容	長崎市の考え方
9	10	長崎市の経済を取り巻く状況	<p>域内の経済循環について、本社への資金流出やマイナスの経常収支が地域経済に負の影響を与えているとの現況分析となっています。これには、たとえば小売業でいうと、域外資本のSSMやSMの進出が影響していると思いますが、小売業についてどの程度分析を実施したのでしょうか？この傾向は当面続くと思いますが、市民の購買環境にかかる生殺与奪の権を域外資本に握らせることについて、事務局、シンクタンクや附属機関ではどのような議論が展開されたのでしょうか？域内循環を支える小売業やサービス業については、市内に立地する事業所が域内外いずれなのか、それによってどれくらいの資金の漏出が発生しているのかなどを詳細に把握し、対応を検討することが必要だと考えます。</p>	<p>素案の作成にあたっては、統計等を用いて産業構造や資金等のマクロ的な傾向分析を行っていますが、市内に立地する事業所について、資本帰属別に資金流出額を定量的に把握することは、統計的制約等から困難です。</p> <p>域外流出への本市の対応としては、企業の新分野進出や相互連携を支援し、地域内での取引・協力体制を強化するとともに、持続可能な産業構造の実現に向け、域内サプライチェーンの構築を推進することとしています。</p> <p>また、施策A-2売上拡大など競争力の強化支援において、商店街等にぎわいを創出するソフト事業の支援を行うこととしています。</p>
10	15	アンケート調査	<p>各種アンケート調査の概要が示されていますが、事業者と若者に対する調査の詳細、特に属性について一覧を示すべきではないでしょうか。たとえば、事業者の規模や業種に偏りはありませんか？大学教授ネットワークとはどのような性格のネットワークですか？長崎市の経済成長の方向性を定める戦略に用いる調査としては、心許ないと考えます。これは、丁寧なサンプリングか可能な調査だと思います。1000万円の外注費を使った基礎調査で、もう少し丁寧な調査を実施することは難しかったのでしょうか？この点について、事務局、シンクタンクや附属機関は、それぞれ問題ないサンプリングだったと考えているのでしょうか？</p>	<p>事業所調査については、本市の産業構造を踏まえつつ、業種や規模に過度な偏りが生じないよう配慮したサンプリングを行っています。</p> <p>また、長崎出身の若者の意向把握については、若者の転出を重要な課題ととらえ、転出抑制と転入促進に向け、長崎出身の県外学生や県外就業者と、Uターン者の意識を比較・把握するため、本市からの人口流出が多く、地理的・経済的にも密接な関係がある福岡県を主要な調査対象として選定しました。</p> <p>大学教授ネットワークについては、大学に所属する教員の協力を得て、長崎出身の学生に調査への回答を依頼したものであり、回答者の属性は、福岡県内学生79.2%、福岡県外学生16.8%、その他4.0%でした。</p> <p>また、大学教授ネットワークについては、実際の調査方法に即した表現に修正します。</p> <p>【修正前】 大学教授ネットワークにより調査を依頼（Web）</p> <p>【修正後】 大学教授によるネットワークを活用し、調査（Web）</p> <p>なお、「1000万円の外注費」については根拠が不明ですが、戦略の策定に当たっては、「経済成長戦略策定費」として4,972千円を支出する予定です。</p>

No	ページ	分類	意見の内容	長崎市の考え方
11	15	アンケート調査	<p>県外学生の調査対象実施方法に、「大学教授ネットワークにより調査を依頼」とありますが、どこの大学の教授なのかと、聞いた学生の出身地の分布も明確に記述すべきです。もしその教授のゼミ生の中からでのネットワークであれば大きく偏りが見られ、より正確なアンケート結果は得られないと思います。</p>	<p>長崎出身の若者の意向把握については、若者の転出を重要な課題ととらえ、転出抑制と転入促進に向け、長崎出身の県外学生や県外就業者と、Uターン者の意識を比較・把握するため、本市からの人口流出が多く、地理的・経済的にも密接な関係がある福岡県を主要な調査対象として選定しました。</p> <p>大学教授ネットワークについては、大学に所属する教員の協力を得て、長崎出身の学生に調査への回答を依頼したものであり、回答者の属性は、福岡県内学生79.2%、福岡県外学生16.8%、その他4.0%でした。</p> <p>また、大学教授ネットワークについては、実際の調査方法に即した表現に修正します。</p> <p>【修正前】 大学教授ネットワークにより調査を依頼 (Web) 【修正後】 大学教授によるネットワークを活用し、調査 (Web)</p>
12	—	アンケート調査	<p>第4章市民・事業者・若者に対するアンケート調査について、調査対象とされている長崎出身の「若者」のうち、「県外学生」「県外就業者」が福岡を中心となっていますが、福岡と限定することで調査結果に偏りが出そうだと思います。</p>	<p>長崎出身の若者の意向把握については、若者の転出を重要な課題ととらえ、転出抑制と転入促進に向け、長崎出身の県外学生や県外就業者と、Uターン者の意識を比較・把握するために実施しています。</p> <p>とりわけ、本市からの人口流出が多く、地理的・経済的にも密接な関係がある福岡県を主要な調査対象として選定しました。</p>
13	15	アンケート調査	<p>第4章 市民・事業者・若者に対するアンケート調査について、「長崎出身の「若者」」という枠で調査対象を定めているが、なぜさらにその中でUターンする、またはした対象だけに調査しているのか。</p>	<p>長崎出身の若者の意向把握については、若者の転出を重要な課題ととらえ、転出抑制と転入促進に向け、長崎出身の県外学生や県外就業者と、Uターン者の意識を比較・把握するために実施しています。</p> <p>このうち、Uターン者を対象としたのは、一度市外で生活した後に本市を選択した方の視点から、Uターンの決め手や、直面した具体的な障壁などを把握するためです。</p> <p>一度長崎を離れたからこそ得られる客観的な視点や実体験に基づいた意見を踏まえ、人が集まり育つ環境づくりにつながる施策に反映させたいと考えています。</p>

No	ページ	分類	意見の内容	長崎市の考え方
14	25	アンケート調査	企業がそれぞれどんな悩みを抱えているのか、もう少し声の部分を資料に書いてほしい。	企業の意見の把握については、アンケート調査を実施して市内事業者440事業所から回答を得ています。アンケート調査の主な結果を素案17Pに記載しており、経営状況・経営課題や、雇用等の視点で現状・課題などをまとめています。
15	17	施策A-1	事業承継について、アンケートの現状分析として意識啓発が重要であるとされていましたが、もちろん意識啓発は重要であると思います。ただ、事業継承は現役の経営者が後継者に事業を引き継げる体力があるうちでないと十分な継承はできないという話もあります。そのため、気づいた時にはもう手遅れという状況にならないために、事業承継をサポートする政策は早い段階から積極的に行っていくべきであると考えますが、その点についてはどのように考えますか？	事業承継については、施策A-1経営基盤の強化支援における個別施策において経営相談や持続可能な運営支援の取組の中で支援していくもので、なるべく早期に対応すべきと考えています。長崎県事業承継・引継ぎセンター、商工会議所などの専門機関と連携し、必要な支援につながるよう、情報発信や相談窓口の周知を図ります。
16	24	施策A-1	個別施策2にある「商店街の担い手育成支援」についてはどのような取り組みを行うのが気になる。商店街は現代には少し似合わない箇所もありますが、その反面、地域の顔ともなる存在です。今の若者が商店街の担い手に興味を持つためのネットワーク（例えば、10代に人気なインフルエンサーを用いて宣伝するなど）が必要だと感じます。	商店街は、地域住民の買い物を支える商業機能のみならず、地域コミュニティの場として活性化の役割を担っていますが、人口減少や大型店舗との競合等に伴う加入店舗の廃業などによる担い手不足が課題の一つとなっています。担い手の在り方や必要とされる支援内容は、商店街ごとに状況や課題が異なることから、まずは商店街関係者や事業者の声を丁寧に伺うことで実情やニーズの把握に努めており、他都市の先進事例等も参考にしながら、商店街の実情に即したより効果的な支援策について検討することとしています。
17	—	施策A-3	DX支援は“機器導入補助”だけでなく伴走型へ。DX人材不足や効果の見える化が課題と整理されているため、専門家派遣・PoC支援・成果指標（売上/粗利/時間削減）まで一体で支援する設計を求めます。	施策A-3の主な取組であるDX推進に関する支援については、DXに知見を有する外部専門家による相談・アドバイスなどの伴走型支援を実施することとしています。
18	27	施策A-3 施策C-1	第1次産業の方々を守る仕組みが必要だと思う。	本戦略には、一次産業に対する支援として施策A-3「水産農林業の効率性や収益性の向上」や、C-1「農林水産業の担い手確保支援」などを行うこととしています。また、一次産業については、他の分野別計画である「農業振興計画」や「水産振興計画」などにおいて、農水産分野全体の支援施策等を定めるとともに、本戦略とも整合を図っています。

No	ページ	分類	意見の内容	長崎市の考え方
19	—	施策A-4	<p>「企業誘致」の成果が地域経済に及ぼす還流効果の検証について企業誘致は進んでいるものの、稼いだ利益が市外へ流出する構造が依然として強く、市民の豊かさに直結していません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済循環分析によると、本社等への資金流出（1,116億円）は域内総生産（GRP）の7.7%に達しています。 ・前回の第五次戦略では、企業立地件数は目標を達成した一方で、「企業誘致に伴う新規雇用者数」は目標比55.4%と大きく未達でした。 ・誘致企業が増えても「中途採用が低迷している」との分析があり、既存の市民がその恩恵を十分に受けられていない実態があります。外資や県外資本の誘致だけでなく、域内バリューチェーンを強化し、資金を地域内で循環させる仕組みを具体化すべきです。 	<p>本戦略における基本目標の1つに、地域経済の基盤強化を掲げ、施策A-4域内サプライチェーンの構築支援において、企業間連携を生み出す機会の創出などに取り組むこととしており、様々な主体と連携しながら、効果的な事業を実施していきたいと考えています。</p>
20	—	施策A-4	<p>地域経済循環分析について、域外への流出が目立っていて域内での再分配や消費が十分ではないことがわかり、「域内バリューチェーンの構築や域内消費を高めるための消費喚起の仕組みづくりなどが必要」とありますが、全産業のバリューチェーンを構築するのでしょうか。また、所得が低い家庭や個人は「域内消費をしたくてもできない」という理由で地場スーパーより低価格帯の大手チェーンのスーパーなどを利用せざるを得ない状況にあると思うのですが、この家庭や個人も域内消費に貢献できる方法はありますか？</p>	<p>地域経済循環における域外への流出に対しては、施策A-4域内サプライチェーンの構築支援において、様々な分野における地域内での取引・協力体制を強化することとし、主な取組としては、再生可能エネルギー関連分野への参入促進に関する支援や企業間連携を生み出す機会の創出などを図ることとしています。</p> <p>また、個人の消費については、様々な考え方があると思いますが、地場企業の稼ぐ力、競争力を高めることで、域内消費にもつながるものと考えます。</p>
21	全般	施策B-1	<p>長崎市は、人間都市や世界都市、また平和都市という誇るべき都市の理想像を掲げています。平和を脅かさない産業、人に優しい産業、世界に貢献できる産業などだけを支援するなど、都市のビジョンが産業振興にまで染み渡る市政運営を求めます。</p> <p>具体的には、ソーシャルビジネスの創出・育成支援に取り組んだり、ゼロカーボン実現にかかる経営戦略や認定を有する企業からの優先に購買したり、それらを有する企業を加対象の補助対象事業者としたり、協働相手として選定するなどの施策です。</p> <p>これらは、現在の素案には含まれていませんので提案する次第です。</p>	<p>本市では、長崎市第五次総合計画において、「希望あふれる人間都市」、「個性輝く世界都市」をめざす都市像として掲げています。経済成長戦略は、経済分野の計画として、上位計画である総合計画との整合を図りながら作成しています。</p> <p>本戦略では、施策B-1成長産業の育成・創出支援における個別施策において、新規プロジェクト組成の推進に向けたビジネス創出の支援や、起業家コミュニティの活性化を行うことで、新たなビジネスの創出・育成を支援していくよう考えています。</p> <p>また、ゼロカーボンシティの実現に関しては、重点テーマ「海洋」において、グリーン成長分野への参入など、新事業展開を行う企業の支援などに取り組むこととしています。</p>

No	ページ	分類	意見の内容	長崎市の考え方
22	—	施策B-2	<p>交流人口拡大の経済的波及効果の限定性 「観光・MICE」を重点テーマの一つとしていますが、交流人口の拡大が地域経済全体（特に市民所得）を押し上げる道筋が不透明です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略内でも「交流人口は拡大しているものの、その効果が限定的」であると認められています。 ・観光関連産業（宿泊・飲食等）は、本市の中でも特に「労働生産性が低い分野」に分類されています。 ・生産性の低い分野を拡大するだけでは、市全体の平均所得の向上にはつながりません。 <p>生産性向上に向けた「デジタル技術の活用」や「高付加価値コンテンツの造成」について、より具体的な数値目標と支援策を明記すべきです。</p>	<p>本戦略における施策B-2新たなマーケットの開拓支援において、ターゲットに対応したプロモーションの展開としてデジタルマーケティングの強化などに取り組むこととしています。</p> <p>また、観光・MICEサービスの質の向上と高付加価値化についても、高付加価値体験や地域課題の解決に資する具体的な滞在モデルプランの造成など、高付加価値なコンテンツの充実を図り、サービスの質の向上を目指すこととしています。</p>
23	31,33	施策C-1 施策C-3	<p>施策C-1,C-3の数値目標について 数値目標として「域内大学卒業者の市内就職率」「市内高校卒業者の市内就職率」とありますが、若者は市内と比べ市外の方が自身にとって魅力的な進学または就職ができると考えて、長崎市外へ転出しているように思います。そのため、長崎市での就労における「魅力」とは何かを定義する必要があると思いますが、どのように定義しているのでしょうか？または、どのような「魅力」づくりに取り組んでいくべきと考えているのでしょうか？</p>	<p>就労における『魅力』は、給料や福利厚生など判断基準が個人によって異なりますが、若者アンケート調査により、希望する仕事があることや知識や技能を活かせる仕事を重視する傾向が確認できました。これを踏まえて、施策C-1人材確保支援において、市内企業における魅力や働き方等の企業情報発信を積極的に行うこととしています。また、施策C-3魅力的な職場環境づくり支援において、若者の活躍と定着につながる、魅力を感じる働き方や採用の手法など、若者のニーズに沿った制度・体制整備の導入に資する支援を実施することとしています。</p>
24	—	施策C-3	<p>若者定着に向け、働きやすさ（有休、給与、週休2日、福利厚生等）を重視する市民意識を踏まえ、奨学金返還支援に加え、柔軟な働き方・人事制度整備への支援を拡充してください。</p>	<p>施策C-3「魅力的な職場環境づくり支援」において、若者の活躍と定着につながる、魅力を感じる働き方や採用の手法など、若者のニーズに沿った制度・体制整備の導入に資する支援を実施することとしています。</p>
25	14,28	数値目標	<p>成長分野や新分野、新事業等、ただの件数だけでなくどんな事業のが立ち上がったのかが重要だと考えるが、企業立地件数や新規事業創出に係る実証事業の件数等、本当に目標に資する事業や企業が数えられているのかが不明であり、KPI指標として適切かどうかの判断ができないものが多いため、より具体的に記載してほしい。</p>	<p>本戦略では定期的に長崎市経済活性化審議会を開催し、施策の評価を行うこととしています。</p> <p>この評価の段階では、立地企業や実証事業等についても補足資料を整理するなど、工夫したいと考えています。</p>

No	ページ	分類	意見の内容	長崎市の考え方
26	24-33	数値目標	<p>各施策の数値目標についての質問・意見です。</p> <ul style="list-style-type: none"> これらの数値目標は、アウトプットですか、アウトカムですか？多くの施策がアウトプットを列挙されているような気がしますが、アウトカムはどこに描かれていますか？アウトプットは単なる経済への働きかけの量なので、経済の目的である雇用と所得について定量的、定性的なアウトカムを用意すべきだと考えます。これがない戦略はあり得ないと思いますが、長崎市では、アウトカムという概念は使わないのでしょうか？ これらの数値目標がアウトプットであるとして、これらは基本目標と整合する項目となっていますでしょうか？たとえば、施策B-1：成長産業の育成・創出支援の数値目標：創業サポート長崎による創業者数（各支援機関の実績合計）（←創業サポート長崎による創業者数という日本語もちょっと変ですが）には、成長産業ではない雑貨の小売業やマッサージなどのサービス業の創業が含まれているのではないのでしょうか？それでも、成長産業の育成・創出支援にこの指標を用いる理由は何でしょうか？また、この指標については、長崎市の附属機関における議論において何度も指摘されている事項ですので、知らないはずはないと思います。無いならつくるべきだと思いますがいかがでしょうか？そもそも、長崎市が考える成長産業とは何なのでしょう？ <p>また、p.27の施策A-4について、域内サプライチェーンの構築支援にかかる評価にMICE消費額を用いる理由は何でしょうか？MICE消費額と域内サプライチェーンはどのように関係しているのでしょうか？MICE消費が増えると既存の域内サプライチェーン上での取引が活発になることは理解しますが、新しい域内サプライチェーンが構築されるというストーリーが理解できません。地域としての規模の経済が発揮されて、細分化された分業構造が構築されるということイメージしているのでしょうか？</p> <p>以上のほかにも、基本目標と整合しない、もしくはこの戦略をとりまとめた事務局、シンクタンクや附属機関は理解できても、市民には理解し難い項目が散見されると考えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> これらの数値目標がアウトプットであるとして、その水準は適切でしょうか？たとえば、施策B-2について、新たなマーケットの開拓支援の数値目標が、基準年と変わらない理由は何なのでしょう？もし、既存のマーケットとの置き換えであるならば、経済的な施策としては何に利益ももたらさないことになるとは思いますがいかがでしょうか？かりに生産性が上がって売上は同じでも付加価値率が上がるなら、それを成果目標にすべきでしょう。 	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標については各施策の進捗を図るものとして設定していますが、経済分野におけるアウトカムの数値が公表される時期が遅くなることにより、指標として設定するのが困難な場合は、アウトプットを数値目標としています。 本市の産業との関連が深い分野として、海洋、情報技術などの研究開発、交流を成長産業と位置付けています。地域の関係機関の連携による創業支援体制の充実度を測る指標として、「創業サポート長崎による創業者数」により評価するとともに、成長産業の育成・創出については、「新規事業創出に係る実証事業の実施件数」により把握していきたいと考えています。また、ご指摘のとおり、施策B-1の数値目標「創業サポート長崎による創業者数」については、わかりやすい表現に修正します。 【修正前】 創業サポート長崎による創業者数 【修正後】 創業サポート長崎の支援を受けた創業者数 MICE消費額の増加により、既存の域内サプライチェーン上での取引が活発化するとともに、地域としての規模の経済が発揮され、細分化された分業構造の構築が促進されると考えています。具体的には、MICE需要の拡大に伴い、関連事業者のMICEビジネスへの参入が活発化し、それに対応するため、より高度で専門的なサービスや製品の供給者が新たに参入することになります。このプロセスを通じて、従来は対応していなかった機能や産業が域内に形成され、結果として新しい域内サプライチェーンの構築につながるものと考えています。 市内事業所数が減少（H26：107事業所→R6：73事業所）にある状況や、人口減少などによる域内消費の低下など厳しい状況においても、域内外への販路開拓支援等により、R6実績額（215.5億円）を維持することを目標としています。 数値目標について、次の内容を記載した一覧を追加します。 1.指標の内容 2.指標とした理由 3.実績値の把握方法 4.目標値設定の考え方

No	ページ	分類	意見の内容	長崎市の考え方
27	27	数値目標	施策A-4の数値目標について 数値目標として「新事業展開に取り組んだ企業支援数」が挙げられていますが、「新事業展開に取り組んだ企業支援数」を増やすことで域内サプライチェーンの構築がどのように達成されるのでしょうか？	まず、事業推進の核となるリーディング企業の新事業展開などの取組を支援し、加えてサプライヤーとなる地場中小企業の参入に向けた取組みを促進することで、域内サプライチェーンの構築につなげていきたいと考えています。
28	—	数値目標	目標値が据え置かれている指標が散見されます。例えば雇用保険被保険者数や大学卒業者の市内就職率などは、改善目標（上昇率）を設定し、必要な施策と因果関係を明確にしてください。	雇用保険者数については、人口減少に伴い生産年齢人口が減少しており、被保険者数も減少し続けていることから令和6年度実績値を維持することを目標に設定しています。 また大学卒業者の市内就職率については、若者に対する意識調査において地元就職を希望する市内の学生の数が低迷している中で、直近5年間（R2～R6年度）で最も高い令和6年度の実績値27.3%を目標としています。 ・数値目標について、次の内容を記載した一覧を追加します。 1.指標の内容 2.指標とした理由 3.実績値の把握方法 4.目標値設定の考え方
29	—	数値目標	数値目標の「現状維持」に対する妥当性について 戦略で掲げられている数値目標、特に若者の定着に関する指標が「現状維持」とどまっており、成長戦略としての意欲が極めて低いと感じられます。 ・「域内大学卒業者の市内就職率」の目標値が、基準値（R6年度）と同じ27.3%に設定されています。5年後の目標が現状維持であるならば、わざわざ「成長戦略」として策定する意義が希薄です。 ・「事業者への採用状況調査における求人数に対する平均充足率」も、基準値と同じ65.1%のままです。人手不足が深刻化する中で、改善を目指さない姿勢は地場企業の衰退を容認しているようにも見えます。	大学卒業者の市内就職率等については、若者に対する意識調査において地元就職を希望する市内の学生の数が低迷している中で、直近5年間（R2～R6年度）で最も高い令和6年度の実績値27.3%を目標とすることとしています。 また「事業者への採用状況調査における求人数に対する平均充足率」についても、人口減少に伴い生産年齢人口も減少しており、充足率の低下が今後も予想されることから、直近の令和6年度の実績値65.1%を目標とすることとしています。 ・数値目標について、次の内容を記載した一覧を追加します。 1.指標の内容 2.指標とした理由 3.実績値の把握方法 4.目標値設定の考え方
30	—	その他	「豊かさ」の中身を賃金・可処分所得で可視化してください。 市民の収入不安が大きい状況を踏まえ、賃上げ・所得増につながるKPI（例：賃金中央値、労働生産性、域内消費、若年層の定着）を追加し、毎年公表してほしいです。	めざすべき姿である「人や企業が成長と豊かさを実感できる活力あるまち」について、市民が豊かさを実感するために、地域経済の基盤強化において地場企業の生産性向上等を支援し、稼ぐ力を高めることで、市民の所得向上にも繋がるものと捉えています。

No	ページ	分類	意見の内容	長崎市の考え方
31	—	その他	<p>労働生産性と所得の低さに対する抜本的対策の不足 全国平均や近隣都市（福岡市等）と比較して、本市の労働生産性と所得の低さは深刻です。現在の施策ではこの格差を埋めるには不十分です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市の労働生産性は748.8万円/人であり、全国平均の935.2万円/人を大きく下回っています。 ・1人当たり所得も407.0万円と、全国平均（427.3万円）に届かず、順位はさらに低い1,227位です。 ・比較対象として示されている福岡県との給与格差は13から16%に達しており、これが20代の若者が「就職」を理由に県外へ流出する（20代女性の7割以上）最大の要因となっています。 ・単なる「魅力発信」ではなく、他都市に引けを取らない賃金水準を実現するための、より強力な産業構造の転換策（高付加価値化への直接支援等）が必要です。 	<p>本戦略では、地域経済の基盤強化、域外需要獲得と高付加価値化による成長加速、人が集まり育つ環境づくりの3つの基本目標を定め、労働生産性の向上や高付加価値化といった取組を進めていくこととしています。</p>
32	29	その他	<p>スタジアムシティなどの中にも、もっと地場の産業が入る仕組みを作っても良いと感じる。</p>	<p>スタジアムシティの運営は設置者の意向による場所と考えますが、本市としても、スタジアムシティを活用し、地場企業に新たな価値を提供できるよう、設置者と連携した取組について検討しています。</p>
33	31	その他	<p>保育園と老人ホームを隣り合わせに立地するなどして、従業員の方々がストレスにならない、助け合える仕組みや施設を作っていく必要があると感じた。</p>	<p>ご意見は関係所属に共有します。</p>

No	ページ	分類	意見の内容	長崎市の考え方
34	2	その他	<p>「第六次長崎市経済成長戦略では、『人や企業が成長と豊かさを実感できる活力あるまち』・・・」「人口減少の克服、就労機会の拡大、また、税収の確保をめざす・・・」とありますが、成長や豊かさを実感するためには、雇用に加えて実質所得が経済成長戦略の目標となるべきと考えます。しかし、この素案では、実質所得について全く触れていません。昨今の物価高が進む中で豊かさを実感するためには、実質所得を丁寧に観察する必要がありますと思いますがいかがでしょうか？長崎市の実質所得に関する統計がないという理由なのかもしれませんが、必要ならつくれるかどうか検討すれば良いと思います。どのような議論をもって実質所得もしくは実質賃金などの所得にかかる項目を最終目標に設定しなかったのでしょうか？念のためですが、後段に示される製造品出荷額やMICE消費額などの数値目標が達成されても、それが実質所得の向上に資するかどうかは別の話です。</p>	<p>実質所得は、行政の施策のみではなく、様々な要因によって変動するものだと考えます。 一方、製造品出荷額やMICE消費額などの数値目標は、地域経済の稼ぐ力（付加価値）を高めるための指標です。所得に関する直接的な指標ではありませんが、企業の収益向上が賃金上昇の原資となることから、これらの目標を達成していくことで、市民の所得向上にも繋がりたいと考えています。</p>
35	19	その他	<p>現状分析、前期戦略の振り返りとアンケート調査の結果からめざすべき姿をはじめとする次の成長戦略を構成する要素が出てきているようです。前期の戦略において目標を達成できなかった（達成してたととしても、創業ネットワークによる創業者数など、なんちゃって目標達成も含む）施策を振り返り、なぜ施策が効かなかったのかなど、うまくいかなかった原因を明確にして、その改善を図るといった過程を踏まなくてよろしいのでしょうか？それをサボるから、間違っただけだと考えられる創業サポート長崎による創業者数などという指標が設定されるのではないかと思います。もちろん、長崎市に問題があるわけではなく、長崎市内の事業者の問題があるという可能性もあります。いずれにしろ、誰が悪いではなく、何が悪かったのか明らかにしないまま進んで良いのでしょうか？問題の明確化→上手くいかなかった原因の追及→原因を踏まえた課題の設定→課題を克服する施策の立案という当たり前の政策形成プロセスを踏んでいただければと考えます。</p>	<p>素案13～14Pに、前回戦略の目標達成状況を踏まえた施策の振り返りを記載しています。 こうした振り返りを行った上で、次期戦略の施策や目標について整理し、長崎経済活性化審議会にお諮りして素案を作成しています。</p>